

平成 15 年度手話通訳技能認定試験問題

I 障害者福祉の基礎知識

II 聴覚障害者に関する基礎知識

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 解答用紙は別に配る。解答用紙は、一枚で、左半分は「I 障害者福祉の基礎知識」、右半分は「II 聴覚障害者に関する基礎知識」の解答欄になっている。
3. 解答用紙に受験番号・氏名をまず記入すること。
4. 解答は、問題ごとに、解答用紙(マークシート)の所定の欄に記入すること。
5. 解答用紙(マークシート)の記入については、問題冊子の表紙の裏を参照すること。
6. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。

マークシートの記入例

1. 氏名と受験番号の記入例

氏名が「新宿太郎」で、受験番号が「9 0 0 1 2 3」である場合、下記のようになる。

フリガナ	シン ジュク タ ロウ
氏名	新宿太郎

注意事項

- 必ず鉛筆(HB)を使用すること。
- (受験番号欄)及び(解答欄)は、次の正しい例のようにマークすること。
正しい例 (○→●)
悪い例 (○→○×○○×○)
- マークは、2の正しい例に従い、枠の外にはみださないように注意すること。
- マークを訂正する場合は、プラスチック製消ゴムで完全に消してからマークし直すこと。

受験番号					
9	0	0	1	2	3
①	①	①	●	①	①
②	②	②	②	●	②
③	③	③	③	③	●
④	④	④	④	④	④
⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥
⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧
●	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨
①	●	●	①	①	①

2. 解答の記入例

各問には、1から4まで四つの選択肢があるので、そのうち正しい答えを一つ選び、解答用紙(マークシート)に記入すること。

[例]

1 日本の首都がある都市はどこか、下の中から一つ選びなさい。

- 青森
- 東京
- 大阪
- 熊本

正解は「2」であるので、下記のようにマークする。

問1 ①●③④

第 15 回 手話通訳技能認定試験問題

I 障害者福祉の基礎知識

1 アメリカで始まった障害者の自立生活運動(IL運動)に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 重度の障害のある大学生が、他の学生と同じような大学生活の保障を求めて運動を開いたのが始まりと言われている。
2. 自立生活を送るために必要な介助は、障害者自らが雇用する介助者によって提供されることが望ましいと考えられた。
3. 日常生活においては、できるだけ介助を受けることなく生活し、それが難しい場合には専門家による質の高いサービスに委ねることが強調された。
4. リハビリテーションは、日常生活動作の機能回復だけが目的ではないことが強調され、従来のリハビリテーション観の転換にもつながるものであった。

2 次の文は従来の国際障害分類(ICIDH)を改訂して作られた新しい国際生活機能分類(ICF)について述べたものである。()にあてはまる最も適切な語を、下の中から一つ選びなさい。

これまでの国際障害分類(ICIDH)が社会的不利というマイナス面を分類することが中心であったのに対し、ICFは人間の生活機能というプラス面から見るように視点を転換し、心身機能・身体構造、活動・()、それに環境因子・個人因子という観点を加えて分類している。

1. 生活機能
2. 参 加
3. 個 性
4. 能力発揮

3 次の文の()にあてはまる最も適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1993(平成5)年、国際連合は、障害のある人がそれぞれの社会の市民として、その他の人々と同じ権利を行使し義務を遂行できることを確保することを目的に、福祉、教育、雇用等22の項目で障害者施策において実施すべき標準的な指針を示した。これを()という。

1. 障害者の社会参加に関する標準規則
2. 障害者の機会均等化に関する標準規則
3. 障害者の完全参加と平等に関する標準原則
4. 障害者の統合化に関する標準原則

4 ノーマライゼーションに関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. ノーマライゼーションは、今や障害者のみならず高齢者や児童も含めた社会福祉の基本理念といってよい。
2. 1995(平成7)年の障害者プランは、ノーマライゼーション7カ年戦略と呼ばれていた。
3. ノーマライゼーションの考え方は北欧を中心に生まれ、その後世界に広まってきた。
4. ノーマライゼーションには、障害のある機能を正常化していくという意味がこめられている。

5 次の文の()にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

厚生労働省の平成13(2001)年身体障害児・者実態調査によると、身体障害の種類別では(ア)が最も多く54%、次が(イ)で26%、そして(ウ)が3位で11%となっている。

- | | | |
|-------------|---------|----------|
| 1. ア：視覚障害 | イ：肢体不自由 | ウ：聴覚言語障害 |
| 2. ア：内部障害 | イ：視覚障害 | ウ：肢体不自由 |
| 3. ア：肢体不自由 | イ：内部障害 | ウ：聴覚言語障害 |
| 4. ア：聴覚言語障害 | イ：肢体不自由 | ウ：視覚障害 |

6 次の文の()にあてはまる最も適切な語句を、下の中から一つ選びなさい。

厚生労働省の平成12(2000)年知的障害児(者)基礎調査によると、わが国の在宅の知的障害者(18歳以上)の「将来の生活の場の希望」では、「()」が最も多く、全体の31.5%を占めている。

1. ひとりで
2. 夫婦で
3. 親と
4. グループホーム

7 平成15(2003)年度からの国の障害者基本計画における基本的な方針の横断的な視点に含まれていないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 社会のバリアフリー化の推進
2. 総合的かつ効果的な施策の推進
3. 障害の特性を踏まえた施策の展開
4. サービス提供や支援における行政機関の権限の強化

8 次の文は社会福祉基礎構造改革後の障害者福祉分野の変化について述べたものである。(　　)にあてはまる最も適切な語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

(ア)と(イ)での総合的支援を重視するようになり、また、障害者への情報提供、苦情解決、(ウ)などの仕組みが制度化された。

- | | | |
|------------|--------|-------------|
| 1. ア：施設の充実 | イ：福祉圏域 | ウ：助言 |
| 2. ア：施設の充実 | イ：都道府県 | ウ：リハビリテーション |
| 3. ア：在宅福祉 | イ：地域 | ウ：権利擁護 |
| 4. ア：在宅福祉 | イ：学校区 | ウ：訴訟 |

9 障害者福祉サービスにおける支援費支給制度に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害児施設は支援費支給制度の対象になっていない。
2. 支援費の支給申請は市町村が受けるが、支給決定は都道府県が行う。
3. サービスの利用者と事業者は、サービスの利用にあたり契約を結ぶ。
4. 支援費支給制度では障害者自らがサービスを選択する。

10 障害者福祉における手帳制度に関する記述として、誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 身体障害者手帳に記載される身体障害者障害程度等級のうち、最も重い障害等級は1級である。
2. 知的障害者については療育手帳の制度があるが、都道府県によってその運用は異なっている。
3. 精神障害者については精神障害者保健福祉手帳の制度がある。
4. 18歳未満の身体障害児には、身体障害児手帳が交付される。

11 身体障害者補助犬法に関する記述として、正しくないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 身体障害者補助犬とは、盲導犬、介助犬、^{いや}癒し犬、聴導犬をいう。
2. 身体障害者補助犬は、身体障害者が公共施設を利用するときに同伴できる。
3. 身体障害者補助犬には育成・訓練を必要とする。
4. 身体障害者補助犬を使用する者は、犬の衛生の確保などの義務がある。

12 身体障害者更生援護施設と、その機能による分類との組合せとして誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 身体障害者福祉ホーム ——— 更生施設
2. 身体障害者療護施設 ——— 生活施設
3. 身体障害者通所授産施設 ——— 作業施設
4. 聴覚障害者情報提供施設 ——— 地域利用施設

13 次の文章の()にあてはまる最も適切な語を、下の中から一つ選びなさい。

障害者の日常生活の便宜を図ることを目的とした様々なものが開発されている。()は、重度の障害者が瞬きなどで周囲のものを操作する装置である。

1. 自動制御装置
2. 重度障害者用意思伝達装置
3. 環境制御装置
4. 聴覚障害者用通信装置

14 次の文章は、知的障害者のグループホームに関するものである。()にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

平成8(1996)年度より重度加算制度が導入され、利用者が療育手帳で重度と判定されたグループホームには(ア)2人が配置されるようになった。また、平成11(1999)年度より、知的障害者と(イ)とがそれぞれのグループホームを利用できる相互利用制度が始まった。平成12(2000)年度より、グループホームの利用者も(ウ)を利用できるようになった。

- | | | |
|----------|---------|------------|
| 1. ア：支援員 | イ：身体障害者 | ウ：ホームヘルプ制度 |
| 2. ア：世話人 | イ：精神障害者 | ウ：ホームヘルプ制度 |
| 3. ア：指導員 | イ：内部障害者 | ウ：ガイドヘルプ制度 |
| 4. ア：世話人 | イ：身体障害者 | ウ：デイサービス |

15 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に定める精神障害者の社会復帰施設

でないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 精神障害者生活訓練施設
2. 精神障害者地域生活支援センター
3. 精神障害者授産施設
4. 精神障害者グループホーム

16 次の文の()にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選び

なさい。

障害者や身体機能の低下した高齢者が、日常生活や社会活動を行う上で障壁となっているものを除去することを(ア)といい、また、その考え方をさらに進化させて、最初から誰でも利用できるように配慮して建物や製品をつくることを(イ)という。

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. ア：インテグレーション | イ：インクルージョン |
| 2. ア：バリアフリー | イ：ユニバーサルデザイン |
| 3. ア：バリアフリー | イ：エンパワメント |
| 4. ア：インテグレーション | イ：ユニバーサルデザイン |

17

社会福祉法第107条(市町村地域福祉計画)に規定される地域福祉計画に関する

事項として含まれていないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項
2. 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
3. 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項
4. 地域におけるサービスの適切な利用推進のための基盤整備に関する事項

18

次の文章の()にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

障害者の雇用の促進等に関する法律は、事業所に障害者の雇用義務を課す(ア)を定めており、これが達成されない場合には、(イ)を納めることになっている。(ウ)の雇用については、まだ義務化されていない。

- | | | |
|--------------|---------|---------|
| 1. ア：割り当て雇用率 | イ：罰金 | ウ：知的障害者 |
| 2. ア：法定雇用率 | イ：雇用納付金 | ウ：精神障害者 |
| 3. ア：義務雇用率 | イ：雇用納付金 | ウ：内部障害者 |
| 4. ア：義務雇用率 | イ：罰金 | ウ：難病患者 |

19

障害者の雇用の促進等に関する法律の中で述べられている職業リハビリテーションの内容に含まれていないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害者の能力に適合する求人の開拓
2. 障害者に適応した職業指導
3. 能力に適合した作業のための訓練
4. 障害者の更生に必要な医療の給付

20 障害者施策(ア)と、主にそれらを管轄する官庁(イ)との組合せとして誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. ア：人にやさしいまちづくり事業や交通バリアフリーの推進
イ：国土交通省
2. ア：障害者日など障害のある人に対する理解を深める啓発広報
イ：内閣府
3. ア：視覚障害者用付加装置などのバリアフリー対応型信号機の整備
イ：厚生労働省
4. ア：文字放送・解説放送の普及など情報のバリアフリーの推進
イ：総務省

第 15 回 手話通訳技能認定試験問題

II 聴覚障害者に関する基礎知識

1 次の文章の()にあてはまる数の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

厚生労働省の平成13(2001)年身体障害児・者実態調査によると、我が国の在宅の18歳以上の聴覚言語障害者は約34万6000人である。この聴覚言語障害者のうち65歳以上の人の割合は、(ア)パーセントであり、身体障害者障害程度等級が1級と2級の人を合計すると(イ)パーセントである。

- | | |
|-----------|----------|
| 1. ア : 58 | イ : 35.7 |
| 2. ア : 48 | イ : 45.7 |
| 3. ア : 38 | イ : 15.7 |
| 4. ア : 68 | イ : 25.7 |

2 次の文は、「身体障害者補助犬法」の「聴導犬」の定義の部分である。()にあてはまる最も適切な語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

この法律において「聴導犬」とは、聴覚障害により(ア)に著しい支障がある身体障害者のために、ブザー音、電話の呼出音、その者を呼ぶ声、危険を意味する音等を聞き分け、その者に必要な情報を伝え、及び必要に応じ(イ)を行う犬であって、第16条第1項の認定を受けているものをいう。

- | | |
|-------------|------------|
| 1. ア : 日常生活 | イ : 音源への誘導 |
| 2. ア : 社会生活 | イ : 危険の回避 |
| 3. ア : 職業生活 | イ : 生活の補助 |
| 4. ア : 家庭生活 | イ : 情報の保障 |

3 次の文章は、平成15(2003)年度からの国の障害者基本計画の一部である。

()にあてはまる最も適切な語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

コミュニケーション支援を必要とする視聴覚障害者に対する手話通訳者、要約筆記者及び盲ろう通訳者の養成研修を推進するとともに、これらの(ア)の充実強化を推進する。

各種サービス窓口における(イ)のできる職員の育成、配置を働きかけるとともに、国民の手話に対する(ウ)を促進する。

- | | | |
|-----------|------|---------|
| 1. ア：研修体制 | イ：点字 | ウ：啓蒙と教育 |
| 2. ア：設置体制 | イ：手話 | ウ：理解と受容 |
| 3. ア：派遣体制 | イ：手話 | ウ：理解と協力 |
| 4. ア：養成体制 | イ：点字 | ウ：教育と協力 |

4 身体障害者福祉法に定める障害の範囲にある聴覚障害者は、必要に応じて補装具として補聴器の交付を受けることができる。補装具としての補聴器の交付についての記述として、正しくないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 補聴器の交付を受けた場合は、必要に応じて補聴器用の電池の交付も受けることができる。
2. 補聴器の交付は原則として1個であるが、職業または教育上等特に必要と認められた場合は2個の交付を受けることができる。
3. 補装具としての補聴器は、すべて無料で交付される。
4. 補聴器の修理も、必要に応じて認められている。

5 一側耳の聴力レベルが 90 デシベル以上、他側耳の聴力レベルが 50 デシベル以上の人人が該当するものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 身体障害者手帳 4 級の交付を受けることができる。
2. 身体障害者手帳 5 級の交付を受けることができる。
3. 身体障害者手帳 6 級の交付を受けることができる。
4. 身体障害者手帳の交付を受けることはできない。

6 京都聴覚言語障害者福祉協会(社会福祉法人)が経営する「いこいの村・栗の木寮」、および埼玉聴覚障害者福祉会(社会福祉法人)の「ふれあいの里・どんぐり」は、身体障害者福祉法で規定する身体障害者更生援護施設の中のどの施設に該当するか、正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 身体障害者授産施設
2. 身体障害者更生施設
3. 身体障害者療護施設
4. 身体障害者福祉ホーム

7 ろうあ児施設は、ろうあ児(強度の難聴児を含む)を入所させて、これを保護するとともに、独立自活に必要な指導又は援助をすることを目的とする施設である。この施設は、どの法律によって規定されているか、正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 児童福祉法
2. 社会福祉法
3. 障害者基本法
4. 学校教育法

8 聴覚障害者に関する下記の施策を古いものから順番に並べた場合、どのような順番になるか、下の中から一つ選びなさい。

ア：聴覚障害者情報提供施設の創設

イ：要約筆記奉仕員養成事業の開始

ウ：手話奉仕員養成事業の開始

エ：手話通訳士試験(手話通訳を行う者の知識及び技能の審査・証明事業)の開始

1. イ→ウ→ア→エ
2. ウ→イ→エ→ア
3. イ→ウ→エ→ア
4. ウ→イ→ア→エ

9 聴覚障害は、障害の部位により一般に伝音性難聴、感音性難聴、混合性難聴に分けられる。このうちの伝音性難聴に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. ろう学校在籍児童のほとんどは伝音性難聴である。
2. 聴力レベルが70デシベル以上になることはほとんどない。
3. 老人性難聴のほとんどが伝音性難聴である。
4. 補聴器を装用してもあまり役に立たない。

10

次の文の()にあてはまる数の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

身体障害者福祉法において聴覚障害者の障害の程度を示す聴力レベルは、
()の各周波数の純音に対する聴力の平均値で求められる。

1. 250 ヘルツ、 500 ヘルツ、 1,000 ヘルツ
2. 500 ヘルツ、 1,000 ヘルツ、 2,000 ヘルツ
3. 1,000 ヘルツ、 2,000 ヘルツ、 4,000 ヘルツ
4. 2,000 ヘルツ、 4,000 ヘルツ、 8,000 ヘルツ

11

次の文章の()にあてはまる数の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

厚生労働省の平成13(2001)年障害者雇用実態調査によれば、5人以上の規模の事業所に雇用されている聴覚言語障害者は、約(ア)万人である。そして、手話通訳の配慮等コミュニケーション手段への配慮を行っていると回答した雇用主は、約(イ)パーセントであった。

- | | |
|-----------|--------|
| 1. ア : 4 | イ : 8 |
| 2. ア : 6 | イ : 12 |
| 3. ア : 8 | イ : 15 |
| 4. ア : 10 | イ : 20 |

12 次の文の()にあてはまる最も適切な語句を、下の中から一つ選びなさい。

聴覚障害者の聴力レベルは、()で、dBHLで示される。

1. 音の大きさの単位
2. 音の明瞭さの単位
3. 音色の単位
4. 音の高さの単位

13 聴覚障害児への人工内耳の適用がすすんでいる。児童の人工内耳の使用に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 機械部分は全て頭蓋内に埋め込まれる。
2. 聞こえる児童とほぼ同様な言語発達がみられる。
3. 後天ろうに比べて先天ろうに特に効果的である。
4. 読話との併用が効果的である。

14 次の文の()にあてはまる最も適切な語句を、下の中から一つ選びなさい。

現在の学校教育法施行令による就学基準では、ろう学校の対象者は、両耳の聴力レベルが()の者のうち、補聴器の使用によって通常の話声を解することができない又は著しく困難な程度の者とされている。

1. おおむね 90 デシベル以上
2. 100 デシベル以上
3. おおむね 60 デシベル以上
4. 80 デシベル以上

15 次の文の()にあてはまる最も適切な語を、下の中から一つ選びなさい。

昭和 43(1968)年に栃木県立聾学校は、()を提唱し、聴能、口話、手話、指文字を使用する教育の実践を始めた。

1. 聴覚口話法
2. 併用法
3. 同時法
4. トータルコミュニケーション

16

次の文の()にあてはまる最も適切な語を、下の中から一つ選びなさい。

聞こえの能力の客観的な評価には、純音を用いて標準化された検査が知られているが、このほかに標準化された検査として()や数字を用いる検査も広く用いられている。

1. 単語
2. 単音
3. 音節
4. 文章

17

次の文の()にあてはまる最も適切な語を、下の中から一つ選びなさい。

母体が妊娠中にウイルスに感染して、胎児が難聴をひきおこすことがある。特に()は、胎児に重度の難聴をひきおこすことが知られており、昭和40年代(1965~1974)に、沖縄で集団発症した。

1. 中耳炎
2. 風疹
3. 麻疹
4. 肺炎

18

次の文の()にあてはまる最も適切な数を、下の中から一つ選びなさい。

わが国のろう学校の在籍者数は、昭和34(1959)年の20,744名を頂点として、以後は減少の一途をたどり、平成8(1996)年度以降は()名を下回っている。

1. 7,000
2. 8,000
3. 9,000
4. 10,000

19

次の文の()にあてはまる最も適切な数の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

文部科学省の平成14(2002)年度学校基本調査によれば、分校を含めたわが国のろう学校数は、平成13(2001)年度は(ア)校、平成14(2002)年度は(イ)校である。

- | | |
|----------|-------|
| 1. ア：106 | イ：107 |
| 2. ア：106 | イ：105 |
| 3. ア：107 | イ：106 |
| 4. ア：108 | イ：107 |

20

聴覚・言語障害者更生施設は、聴覚・言語障害者を入所させて、その更生に必要な治療または指導を行い、およびその更生に必要な訓練を行う施設である。身体障害者福祉法で定める聴覚・言語障害者更生施設に該当しない施設を、下の中から一つ選びなさい。

1. 京都市聴覚言語障害センター
2. 国立身体障害者リハビリテーションセンター
3. 東京都聴覚障害者生活支援センター
4. 神奈川県聴覚障害者福祉センター